

Nabtesco 第4期中間

株主 通信

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで



Contents

- 株主の皆様へ …………… 1
- 財務ハイライト …………… 4
- 営業の概況 …………… 5
- 連結財務諸表 …………… 6
- 単体財務諸表 …………… 9
- 株式関連情報 …………… 10

ナブテスコ株式会社

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。



代表取締役社長
松本和幸

3期連続の増収増益の中、
更なる「挑戦」の経営を推進し、
将来の成長基盤をより一層強化してまいります。

【ナブテスコの約束】

- 世界のお客さまとの親密なコミュニケーションを大切にします。
- 一人ひとりのチャレンジ精神と変革意識を大切にします。
- 利益ある成長を続けます。
- 高い透明性と倫理観を持ち続けます。
- 地球環境に配慮し、地域・文化との調和を図ります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、「長期ビジョン」の達成に向けたファーストステップの実行計画として、2005年度から2007年度を期間とした「中期経営計画」を昨年5月に策定しました。

2年目を迎えた当中間期は、経済の回復と設備投資の拡大を背景に、これまで築きあげてきた各事業の独自性の追求による業容拡大により、設立以来3期連続の増収増益という成果を達成いたしました。

今後は更なる成長のために、海外市場への積極的な参入と新商品並びに新事業の創出に取り組んでいく所存であります。また、それぞれのカンパニーやグループ会社が世界の競合と戦い勝っていくための既存事業の収益力強化にも注力して行きます。

株主の皆様、取引先、地域社会からより信頼される企業を目指し、コンプライアンスの徹底や地球環境への配慮にも取り組んで行きます。

私どもナブテスコは、今後も企業価値向上への取り組みを続け、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

今後とも引き続き、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第4期中間決算のポイント

- 売上高は前年同期比8.6%増の779億円となりました。
- 経常利益は前年同期比21.5%増の84億円となりました。
- 中間純利益は前年同期比22.1%増の47億円となりました。



当中間期も順調な業績をあげ、計画を上回る増収増益となりましたが、内容についてお聞かせください。



当中間期の連結業績は、売上高が前年同期比8.6%増の779億円、経常利益が同21.5%増の84億円、中間純利益が同22.1%増の47億円となり、増収増益となりました。

この好調な業績は、良好な外部環境に加え、当社の中期経営計画に基づいた戦略の推進が着実に成果をあげている結果であると考えております。

外部環境としては、当社のモーションコントロール技術が関連する多くの業界が良好な状況で推移しました。鉄道車両業界はJRおよび民営鉄道の車両更新をはじめとする設備投資が活発化し、航空機業界の好調維持、さらには中国市場をはじめとする建設機械業界の世界的な市場の活況等に支えられ好調を維持しました。

このような状況の中で、当社は中期経営計画2年目を迎え、鉄道車両関連分野では中国の市場開拓を進めるなど、海外市場へ積極的に参入するとともに、油圧機器事業では新事業の風力発電機用装置の拡販を行うなど、新商品並びに新事業の創出に取り組んでまいりました。



通期の見通しはいかがですか。



日本経済全体の状況を見ますと、原油価格の動向、中東情勢やテロのリスクなど不透明要因もありますが、設備投資は高水準を維持し、個人消費も雇用・所得環境の改善を反映して、今後も堅調に推移するものと思われま。

当社グループを取り巻く環境は、産業用ロボットの主要ユーザーである自動車業界の設備投資の回復には若干時間がかかるものと予想されます。鉄道車両関連分野においては、JR各社、公営・民営鉄道各社の車両更新が引き続き活発に行われることに加え、新幹線車両の量産開始、中国の在来線高速化車両の生産が継続する等、好調な推移が予想されます。また、民間航空機は機体生産数が増加し、建設機械関連も油圧シヨベルを中心に内需、外需とも好調に推移するものと思われま。

長期ビジョン

社会とともに成長するグローバル企業集団
～挑戦、創造、そして飛躍へ～

中期経営計画

- 新商品・新事業の創出
- 既存事業の収益力強化
- 海外市場への積極的参入
- CSR重視の経営
- 組織風土の変革

こうした状況の中で、当社グループは、中期経営計画の目標達成に向けて、国内外の市場開拓、新商品の上市等を積極的に行い、更なる収益力の強化を目指して最適生産体制の構築、生産性の改善を行い一層のコストダウンに努めてまいります。

2007年3月期の連結業績の通期見通しといたしましては、売上高が前年同期比7.8%増の1,590億円、経常利益が同13.9%増の165億円、当期純利益が同13.3%増の93億円の増収増益を見込んでおります。また、収益性につきましては、ROAが6.3%、ROEが13.7%を見込んでおります。

プロジェクトの推進、輸送用機器事業や油圧機器事業などにおける中国市場への進出をはじめとした「海外市場への積極的参入」など、10年後を見据えた種まきに注力しております。そのために、開発型の「ものづくり企業」として、将来の「飛躍」に向けた戦略的な投資も継続して行っていく方針です。

また、上場企業として、お客様、株主様、取引先様、従業員、そして社会といった全てのステークホルダーにとって「価値ある存在」であり続けることは、当社にとって非常に重要な経営課題であると認識しております。先人の商売哲学「三方よし」(買い手よし、売り手よし、世間よし)に習い、中期経営計画の重要テーマの一つである「CSR重視の経営」を追求する中で、「永続的な企業価値の増大」を目指してまいります。

今後とも、長期の視点で当社をご支援いただきますようお願い申し上げます。



最後に、経営の重要課題は何でしょうか。



現在推進中の3ヵ年中期経営計画は、10年後を見据えた長期ビジョンの視点では「挑戦」「創造」「飛躍」の3つのステップの中で最初の「挑戦」の期間に相当します。この視点に立った経営課題は、次の3ヵ年中期経営計画を「創造」のステップへと持ち上げていくための準備を進めていくことです。現在、当社は、そのための「挑戦」の取り組みを行っていると言ってよいでしょう。

特に、「新商品・新事業の創出」を加速させるための全社的ブ

中間 通期

売上高 (単位:百万円)



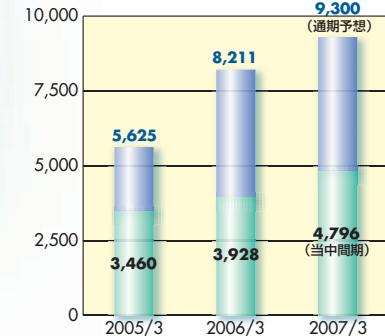
営業利益 (単位:百万円)



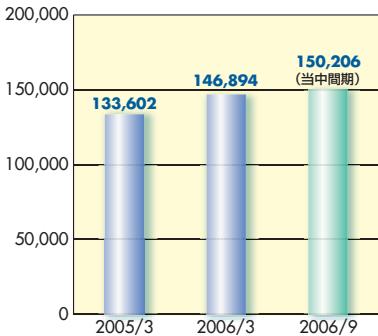
経常利益 (単位:百万円)



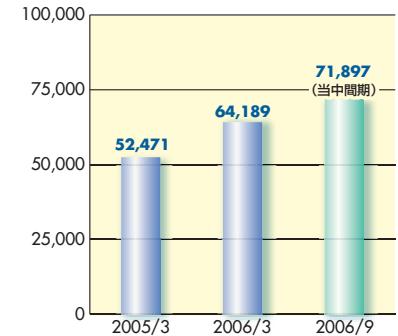
中間(当期)純利益 (単位:百万円)



総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



精密機器事業

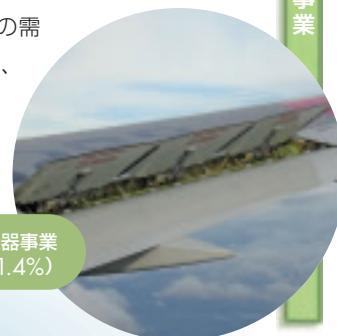
同事業の売上高は前年同期比19.7%減の145億円、営業利益は同53.0%減の16億円となりました。主力商品の産業用ロボット向け精密減速機は、自動車業界がロボットの設備投資調整期にあるため売上が減少し、また新工場稼働開始に伴う償却費、開発費の増加等により、減益となりました。しかしながら、工作機械向け精密減速機は好調が持続し、半導体・液晶関連装置等も高水準を維持しました。



精密機器事業
145億円 (18.6%)

同事業の売上高は前年同期比29.2%増の245億円、営業利益は同112.2%増の20億円となりました。航空機器は、民間航空機業界のボーイング777をはじめとする機体生産数の増加により、売上増となりました。なお、大型受注を獲得したボーイング787向けラック&パネル(高電圧電源装置)の開発は順調に推移しております。油圧機器は、中国市場の回復、国内外での油圧シヨベル、ミニシヨベルの需要増加により、走行ユニット、バルブが引き続き好調に推移し、売上は増加しました。

航空・油圧機器事業



航空・油圧機器事業
245億円 (31.4%)

売上高構成比

輸送用機器事業
218億円 (28.0%)

同事業の売上高は前年同期比22.1%増の218億円、営業利益は同84.4%増の26億円となりました。鉄道車両関連分野では、JR各社、公営・民営鉄道各社における在来線車両の更新が活発に行われ、また、中国の在来線高速化プロジェクト向けも本格化し、ブレーキ装置、ドアエンジンの売上が増加しました。自動車関連分野では、商用車用ブレーキ装置は、トラックの排ガス規制対応の需要が高水準で続いたことにより、売上が増加しました。船用エンジン制御システムは、世界の新造船建造隻数の増加により、引き続き好調に推移しました。

輸送用機器事業



同事業の売上高は前年同期比1.6%増の170億円、営業利益は同26.2%増の18億円となりました。自動ドア関連分野では、建設投資が厳しい状況の中で汎用ドアがシェア拡大を図り売上は増加し、プラットフォームスクリーンドアは前期にプロジェクトが完了し、当中間期は受注・売上の端境期に入ったため売上が減少しましたが、自動ドア関連全体では売上が若干の増加となりました。また、包装機械は、飲料・レトルト食品業界向け設備投資が好調で売上が増加しました。

産業用機器事業



産業用機器事業
170億円 (22.0%)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間期 (H18.9.30現在)	前 期 (H18.3.31現在)	前年中間期 (H17.9.30現在)		当中間期 (H18.9.30現在)	前 期 (H18.3.31現在)	前年中間期 (H17.9.30現在)
資産の部				負債の部			
流動資産	83,722	82,501	79,607	流動負債	60,052	60,137	55,092
現金及び預金	15,170	18,840	17,173	支払手形及び買掛金	28,861	28,017	27,206
受取手形及び売掛金	46,948	43,340	43,116	短期借入金	15,129	15,699	14,710
たな卸資産	17,683	16,363	15,924	その他	16,061	16,421	13,174
繰延税金資産	3,198	3,507	2,763	固定負債	18,255	18,803	23,193
その他	938	721	1,016	長期借入金	3,039	3,488	9,938
貸倒引当金	△ 216	△ 272	△ 387	退職給付引当金	12,829	12,600	12,330
固定資産	66,483	64,393	59,641	その他	2,387	2,713	924
有形固定資産	43,910	41,934	41,871	(負債合計)	78,308	78,941	78,285
建物及び構築物	16,679	14,682	14,971	少数株主持分	—	3,763	3,517
機械装置及び運搬具	9,791	9,122	9,464	資本の部			
土地	14,473	14,476	14,468	資本金	—	10,000	10,000
その他	2,965	3,653	2,966	資本剰余金	—	17,710	17,709
無形固定資産	1,186	1,257	1,696	利益剰余金	—	30,387	26,580
投資その他の資産	21,386	21,202	16,073	その他有価証券評価差額金	—	6,995	4,301
投資有価証券	19,212	18,549	13,673	為替換算調整勘定	—	△ 582	△ 924
繰延税金資産	482	403	378	自己株式	—	△ 321	△ 222
その他	1,982	2,565	2,287	(資本合計)	—	64,189	57,445
貸倒引当金	△ 291	△ 315	△ 265	負債、少数株主持分及び資本合計	—	146,894	139,248
				純資産の部			
				株主資本	61,703	—	—
				資本金	10,000	—	—
				資本剰余金	17,654	—	—
				利益剰余金	34,207	—	—
				自己株式	△ 159	—	—
				評価・換算差額等	6,229	—	—
				その他有価証券評価差額金	6,850	—	—
				繰延ヘッジ損益	△ 7	—	—
				為替換算調整勘定	△ 614	—	—
				少数株主持分	3,964	—	—
				(純資産合計)	71,897	—	—
資産合計	150,206	146,894	139,248	負債純資産合計	150,206	—	—

財務ポジション

増収増益基調の中で、受取手形及び売掛金は前年同期比38億32百万円増加し、たな卸資産も17億59百万円増加しました。精密機器事業の新工場の稼働などで有形固定資産が前年同期比20億39百万円増加しました。時価上昇により投資有価証券は55億38百万円増加しました。これらの結果、総資産(資産合計)は、前年同期比109億57百万

円増加し、1,502億6百万円となりました。

また、有利子負債は前年同期比64億80百万円減少し、181億68百万円となりました。当中間期より貸借対照表の一部が変更となっておりますが、「純資産の部」では、純資産合計が718億97百万円となり、自己資本比率は45.2%となりました。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (H18.4.1~H18.9.30)	前期 (H17.4.1~H18.3.31)	前年中間期 (H17.4.1~H17.9.30)
売上高	77,934	147,427	71,739
売上原価	59,299	111,541	53,930
売上総利益	18,634	35,885	17,808
販売費及び一般管理費	10,473	21,057	10,468
営業利益	8,161	14,828	7,340
営業外収益	587	594	336
営業外費用	315	941	735
経常利益	8,433	14,481	6,940
特別利益	34	666	83
特別損失	290	859	135
税金等調整前中間(当期)純利益	8,176	14,288	6,888
法人税、住民税及び事業税	3,007	6,998	3,233
法人税等調整額	25	△ 1,277	△ 395
少数株主利益	347	355	122
中間(当期)純利益	4,796	8,211	3,928

損益の状況

当中間期の連結売上高は前年同期比8.6%増の779億34百万円、営業利益は同11.2%増の81億61百万円となりました。売上原価率が若干上昇したものの、販管費率をさらに低下させることができ、売上高営業利益率は前年同期比0.3ポイント向上し10.5%となり、収益性が一層高まっております。

中間連結株主資本等変動計算書

H18.4.1~H18.9.30	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成18年3月31日残高	10,000	17,710	30,387	△ 321
(当中間期中の変動額)				
剰余金の配当			△ 887	
役員賞与			△ 85	
中間純利益			4,796	
自己株式の取得				△ 40
自己株式の処分		△ 56		202
在外子会社法定基金繰入額			△ 3	
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)				
当中間期中の変動額合計	—	△ 56	3,820	162
平成18年9月30日残高	10,000	17,654	34,207	△ 159

中間配当

当中間配当は、前中間配当に比べ2円増配し、1株当たり7円といたします。

当社はグループ全体の収益水準をベースに、株主への安定的かつ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってまいります。内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用します。

中間配当につきましては、1株当たり7円といたしました。また、当期末配当につきましては1株当たり7円(予想)、当期の年間配当は、前期に比べ2円増配の1株当たり14円(中間7円+期末7円)を予定しております。

(単位:百万円)

株主資本計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
57,776	6,995	—	△ 582	6,412	3,763	67,953
△ 887						△ 887
△ 85						△ 85
4,796						4,796
△ 40						△ 40
146						146
△ 3						△ 3
	△ 144	△ 7	△ 32	△ 183	201	17
3,926	△ 144	△ 7	△ 32	△ 183	201	3,943
61,703	6,850	△ 7	△ 614	6,229	3,964	71,897

新会社法施行に伴う財務諸表の変更について

2006年5月1日より新会社法が施行されたことを受けて、財務諸表につきましても、新しい財務諸表の設置(株主資本等変動計算書)や一部科目の変更(貸借対照表の「純資産の部」)等が行われております。

新設されました「株主資本等変動計算書」は、期中に「純資産の部」にどのような変動があったのかを捉えるためのものです。なお、同計算書と重複する「剰余金計算書」は廃止となっております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (H18.4.1~H18.9.30)	前 期 (H17.4.1~H18.3.31)	前年中間期 (H17.4.1~H17.9.30)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	1,469	16,405	6,455
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,229	△ 4,896	△ 2,715
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,930	△ 7,273	△ 1,000
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	18	204	36
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	△ 3,671	4,440	2,776
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	18,496	14,035	14,035
VII 新規連結による現金及 び現金同等物の増加額	—	20	20
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	14,825	18,496	16,832

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス14億69百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等によりマイナス32億29百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済、配当金支払等によりマイナス19億30百万円となり、これらの結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比20億7百万円減少し148億25百万円となりました。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間期 (H18.9.30現在)	前期 (H18.3.31現在)	前年中間期 (H17.9.30現在)		当中間期 (H18.9.30現在)	前期 (H18.3.31現在)	前年中間期 (H17.9.30現在)
資産の部				負債の部			
流動資産	65,862	65,423	63,055	流動負債	53,625	52,778	46,895
現金及び預金	11,029	15,664	14,367	支払手形及び買掛金	23,989	22,148	22,214
受取手形及び売掛金	38,350	34,052	33,800	短期借入金	13,900	13,900	12,500
たな卸資産	12,866	11,392	10,546	その他	15,736	16,729	12,181
繰延税金資産	2,462	3,247	2,809	固定負債	16,358	16,927	21,519
短期貸付金	2,428	2,357	3,000	長期借入金	3,000	3,410	9,820
その他	610	617	681	退職給付引当金	11,480	11,237	11,036
貸倒引当金	△ 1,885	△ 1,907	△ 2,149	その他	1,877	2,280	662
固定資産	61,081	59,064	54,504	負債合計	69,983	69,705	68,415
有形固定資産	35,668	33,547	33,450	資本の部			
建物	13,471	11,572	11,848	資本金	—	10,000	10,000
機械及び装置	7,860	7,131	7,474	資本剰余金	—	29,691	29,690
土地	11,078	11,078	11,078	利益剰余金	—	10,728	7,674
その他	3,258	3,764	3,048	その他有価証券評価差額金	—	4,678	1,995
無形固定資産	912	990	1,102	自己株式	—	△ 316	△ 216
投資その他の資産	24,499	24,526	19,951	資本合計	—	54,782	49,144
投資有価証券	16,599	16,433	11,812	負債・資本合計	—	124,488	117,560
関係会社株式	5,148	5,117	5,317	純資産の部			
繰延税金資産	—	—	65	株主資本	52,424	—	—
その他	2,851	3,077	2,858	資本金	10,000	—	—
貸倒引当金	△ 100	△ 102	△ 102	資本剰余金	29,635	—	—
				利益剰余金	12,942	—	—
				自己株式	△ 153	—	—
				評価・換算差額等	4,535	—	—
				その他有価証券評価差額金	4,543	—	—
				繰延ヘッジ損益	△ 7	—	—
				純資産合計	56,960	—	—
資産合計	126,943	124,488	117,560	負債純資産合計	126,943	—	—

中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (H18.4.1~H18.9.30)	前期 (H17.4.1~H18.3.31)	前年中間期 (H17.4.1~H17.9.30)
売上高	57,923	108,285	53,403
売上原価	46,209	85,239	41,771
売上総利益	11,713	23,046	11,631
販売費及び一般管理費	5,985	11,675	5,730
営業利益	5,728	11,371	5,901
営業外収益	558	872	481
営業外費用	216	534	231
経常利益	6,070	11,709	6,151
特別利益	25	608	44
特別損失	260	265	221
税引前中間(当期)純利益	5,835	12,053	5,974
法人税、住民税及び事業税	2,203	5,561	2,566
法人税等調整額	478	△ 933	△ 328
中間(当期)純利益	3,154	7,425	3,736
前期繰越利益	8,678	2,842	2,842
中間配当額	—	634	—
中間(当期)未処分利益	11,833	9,633	6,578

株式の状況

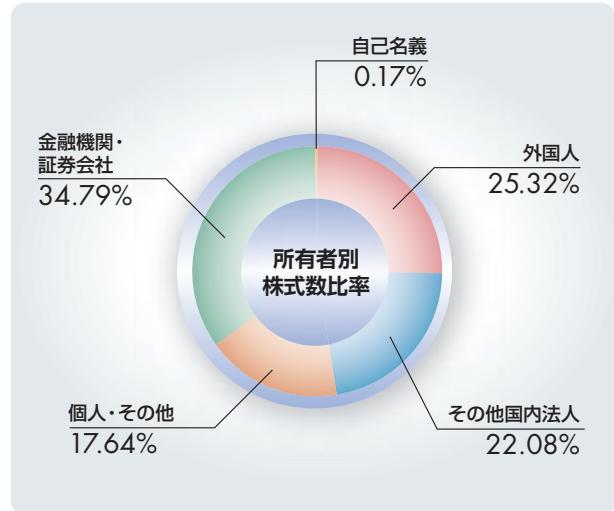
■ 発行済株式の総数 127,212,607株

■ 株 主 数 10,876名

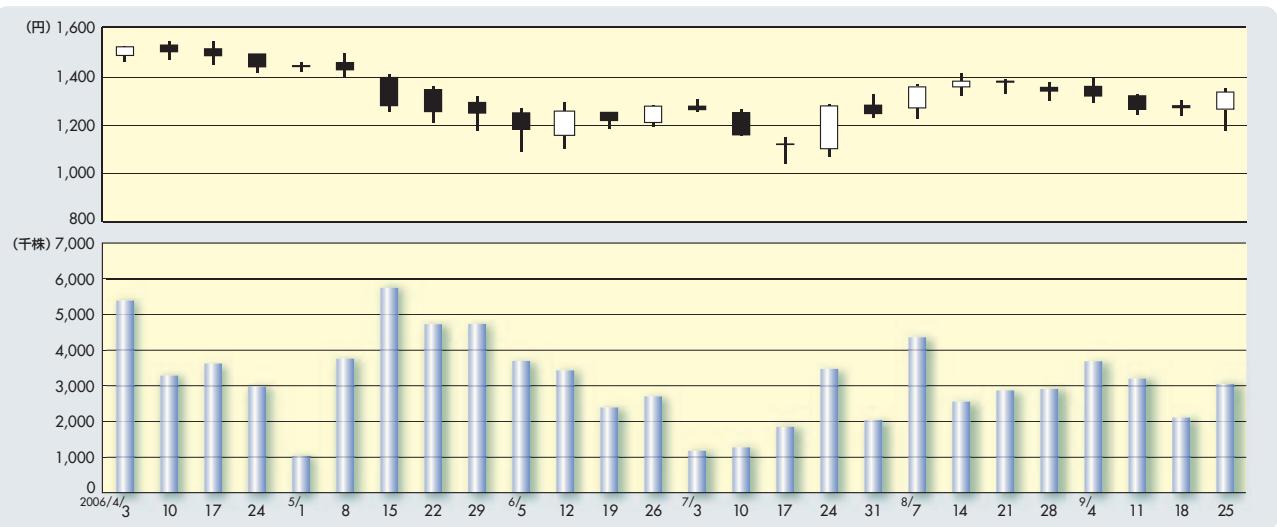
■ 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	議決権比率
株式会社神戸製鋼所	15,100	12.06%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,935	7.14%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,285	6.62%
帝人株式会社	6,935	5.54%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	4,011	3.20%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	3,570	2.85%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	2,931	2.34%
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	2,545	2.03%
ナプテスコ従業員持株会	1,655	1.32%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	1,653	1.32%

■ 所有者別株式数比率



株価・出来高の推移



会社概要

2006年9月30日現在

- 会社名 ナブテスコ株式会社
- 設立 2003年9月29日
- 所在地 東京都港区海岸1丁目9番18号
- 資本金 100億円
- 従業員数 単体 2,078人
連結 4,062人
- 連結子会社 国内 17社 (他持分法適用会社 7社)
海外 17社 (他持分法適用会社 2社)

役員構成

2006年9月30日現在

取締役会	取締役会長	興津 誠		
	代表取締役社長	松本 和幸		
	代表取締役専務取締役	秋山 晋一		
	専務取締役	田中 均		
	常務取締役	児山 立平		
	常務取締役	阿部 裕		
	常務取締役	佐和 博		
	取締役	坪内 繁樹		
	取締役	井上 陽一		
	取締役(社外)	川田 豊	(株)神戸製鋼所 常務執行役員	
監査役会	常勤監査役	萩原 茂明		
	常勤監査役	松田 孝介		
	監査役(社外)	船井 孝祐	[非常勤]	
	監査役(社外)	石丸 哲也	[非常勤] 帝人エンジニアリング(株) 代表取締役常務取締役	
	監査役(社外)	柴山 高一	[非常勤] 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース	
	業務執行体制	最高経営責任者	松本 和幸	
		専務執行役員	秋山 晋一	企画本部長
		専務執行役員	田中 均	技術本部長
		常務執行役員	児山 立平	鉄道カンパニー社長
		常務執行役員	阿部 裕	ナフコカンパニー社長
		常務執行役員	佐和 博	パワーコントロールカンパニー社長
		執行役員	中村 秀一	総務・人事本部長
		執行役員	坪内 繁樹	精機カンパニー社長
		執行役員	牧村 昌太郎	ナブコドア(株)代表取締役社長
執行役員		川西 正則	鉄道カンパニー副社長	
執行役員		松田 保	コンプライアンス本部長	
執行役員		井上 陽一	技術本部副本部長	
執行役員		森本 秀行	自動車カンパニー社長	
執行役員		片多 博	航空宇宙カンパニー社長	
執行役員	今村 正夫	技術本部知的財産部長		
執行役員	野村 信一	東洋自動機(株)代表取締役社長		
執行役員	三代 洋右	パワーコントロールカンパニー計画部長		
執行役員	今村 雄二郎	船用カンパニー社長		
執行役員	坂元 一則	鉄道カンパニー計画部長		
執行役員	瀬川 卓真	精機カンパニー津工場長		

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 単元株式数 1,000株
- 公告方法 電子公告(当社ホームページをご覧ください。)
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株式の名義書換

- (1) 株主名簿管理人
東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- (2) 同事務取扱所
〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-78-2031(フリーダイヤル)
- (3) 同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および
配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人の
フリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付けております。

ナブテスコ株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸1丁目9番18号
Tel. 03-3578-7070 Fax. 03-3578-7237
<http://www.nabtesco.com>
証券コード：6268

この株主通信は再生紙を使用し、
大豆油インキで印刷しています。

